

「'98年イラク危機からイラク戦争へ」
——アナン国連事務総長のミディエーション活動を中心に——

御手洗 昭治

The 1998 Iraq Crisis & the War in Iraq
U.N.Secretary General Kofi Annan's Mediation

by Shoji Mitarai

Abstract

This article overviews and reexamines the circumstances under which the Iraq crisis developed in February 1998, with a particular emphasis on the hidden role played by U.N.Secretary General Kofi Annan as a mediator between the United Nations and Iraq. It also examines in the context of international negotiation and mediation why the Iraq Crisis led to the March 19, 2003 War in Iraq. On February 24, 1998 U. N. Secretary General Kofi Annan reached a peaceful settlement on the core issue of the five-month Iraq crisis with Saddam Hussein. However, talks conducted between Iraq and the United Nations in August, 1998 regarding the dismantling of Iraq's weapons of mass destruction, collapsed. If the talks had proven to be successful and a new stringent policy had been implemented by both the United Nations and the United States, the Iraq War of 2003 might have been avoided.

はじめに

二〇〇三年三月十九日、米英両国は国連安全保障理事会での外交交渉を一方的に打ち切る形でイラクに対して軍事攻撃を開始した。これは、国連の査察継続による平和的解決方を模索し続けてきたフランスやロシア、それに中国を含む常任理事国などの交渉が決裂した末の単独行動突入であり、世界の平和と安全について主たる責任を負うはずであった国連安全保障理事会（以下では国連安保理とする）の威信を大きく傷つけることになった。

冷戦時代には、米ソによる拒否権の乱発で機能が時として麻痺した国連安保理も、冷戦終結後の一九九〇年代に世界の紛争地域で内戦や民族間の武力紛争が勃発すると、その期待も高まった。例えば、ソマリアやボスニア・ヘルツェゴビナでの失敗で国連平和維持活動（PKO）の限界も露呈し、国連安保理が権限を付与した多国籍部隊が紛争地域の治安安全や回復、維持を行う流れが定着した。しかし、そうした中米国で起きたのが「九・一一同時多発テロ事件」である。この一大事件は、テロの脅威を現実のものとして世界に突きつけたとともに、新たな世界の安全保障システム構築を浮き彫りにした。

二〇〇三年三月、イラクに対して軍事攻撃をするか否かについて、フランスのドビルバン外相は、フランスの同盟国である米国との関係の悪化という危険を冒してまで、米国のイラク攻撃に対し強硬に反対し続けた。しかも、このことに関して同氏が取った姿勢がドラマチックな提唱としてメディアを通して報道された。ドビルバン外相の発言は、ブッシュ政権が国際秩序を決定する一極化の進行を食い止め、多極化に向かう世界の構築を目指すものであったからである。

しかし、対するイラクのフセイン政権も、大量兵器に対する国連査察の時間を先延ばしする駆け引きに終始するばかりであり、国連に対しても非協力的であった。しかし、対イラクとの説得に関与したにもかかわらず、メディアの報道から忘れられていたのが、コフィ・アナン国連事務総長のミディエーション（調停）活動である。ドビルバン外相が米

国に働きかけたようにコフィ・アナンで国連事務総長は、一九九八年の対イラク危機の期間、平和的解決のためにフセイン政権に対し国連との協調を求め日夜ミディエーション（調停）活動を展開していたのである。

したがって、以下ではイラクのフセイン政権の国連査察拒否に端を発した一九九八年二月のイラク危機回避の背景並びに国連事務総長コフィ・アナン氏のミディエーション（調停）戦略の史跡を、国際交渉学の視点から回想録風に記し若干の考察も行なってみたい。

湾岸戦争後のイラクと米仏口中の狙い

一九九一年の湾岸戦争後のイラクとアメリカの対決の命題は、一九九〇年八月以降の国連の経済制裁——イラク原油輸出禁止措置をいかに解除するかだったと言われている。当時、国連安保理の経済制裁決議では、「全ての国連加盟国にイラクへの経済活動を禁止すると」定められた。このためイラクは基本産業である石油の輸出が不可能になったのである。ただし、民生用品を購入するための輸出は国連が定めた枠内で認められていた。この決議解除に必要なだったのが、湾岸戦争後の停戦決議で定められた「大量破壊兵器の廃棄と査察の受け入れなどの順守、履行」と「生物・化学、核兵器の製造疑惑が消えない限り、関連諸決議も解除されない」であった。これは、国連がイラクに対するウイリアム・ザートマンやローレンス・サスカインドの説く「レジティマシー（交渉原則）」（Zartman, 2002 & Susskind, 1987）であり、また国連のこの決議は、経済制裁決議と密接に関連していた。

当時、復権の野望に燃えていたイラクは、軍や国内の社会基盤であるインフラストラクチャーの再建のために即収入が必要であった。しかしながら、アメリカにとって、安易にイラク原油を市場に復活させ原油が大暴落すれば、米国の石油産業と湾岸の親米産油国に死活的影響が出る。そして、人道的見地からの国際的なイラク同情論の高まりも無視できない状況であった。

一方で、フランス、ロシア、それに中国は制裁解除後をにらんで、確認埋蔵量三百億バレルと言われるマジユヌーン油田などイラク南部の大

型油田開発契約を次々と結んだのである。現状では(一九九八年二月末)では、解除後のイラクでの米国の影響力は非常に限られたものになった。

国連常任理事国の利権：衝突回避の妥協策と一時合意

一九九〇年代後半、ロシア、フランスはイラクに膨大な債権を抱えていた。特にロシアと中国はイラクに対する武器の輸出が多く、貿易統計に出てこないのが正確な額は不明だが、ロシアは百六十億ドル、フランスは百億ドル、中国の五十億ドルの債権があったとアジア経済研究所の酒井啓子研究員は指摘する。イラク進出に遅れたアメリカは債権はない。

当時、ロシア、フランス、中国といった常任理事国三国がイラクに肩入れするのは、イラン・イラク戦争で回収不可能となった責務が、将来、石油で返済されることを期待してのことであった。

上記の構図の中で、妥協策として取られたのが一九九六年十二月の国連のイラクの「油と食料の交換」合意のことであった。この時、アラブ消息筋は「これにより制裁解除で向けた基本的なシナリオが描かれた」と指摘した。

人道物質購入などのため六ヶ月で二十億ドル相当の原油輸出を認めるとの同合意に基づく原油輸出量は、日量約百バレル。これを除々に増やし、最終的に制裁前のイラク原油輸出枠の日量約三百五十万ドルに近付けていく。「市場の動揺を最小限に抑えつつイラク原油を軟着陸させる」というわけであったという。一九九八年二月二〇日に国連安保理が同原油輸出枠の六ヶ月で約五十二億ドル相当への増量を承認したのも、そのシナリオを裏づけるものである。問題はこのシナリオを誰が最も有利に進めていくかであった。

一九九八年のイラクのシナリオと米国の対応策とロ仏中の対応

イラク側のシナリオでは、段階的制裁解除の受動的な受諾は「占領政策の容認」に等しい。アメリカに挑戦し続けて制裁解除を勝ち取り、「聖戦」(Holly War)の最終的勝利を実現してアラブの英雄の地位を得るというのが、フセイン大統領の目標であった。そのために、大量破壊兵器

査察問題で特にイギリスとアメリカ主導の査察に対して異議申し立てを行なったのである（湾岸外交筋）。

これに対し、アメリカはどう対応しようとしたのであろうか。このイラクのシナリオに対してのアメリカは「軍事力の誇示」で応じたのである。しかし、米政権首脳が認めるように「フセイン排除」は目的ではなかった。軍事力行使の名目である「無条件査察の強制履行」もその効果には内外で疑問符がついた。アラブ消息筋の中には、「米国の本音は究極的に、フセイン大統領を屈服させ、ロシア、フランスなどの原油利権独占を打破する」という見方でもあった。

他方、ロシア、フランス、中国の三カ国にとって、湾岸での原油枯渇後も残ると言われている二一世紀のイラク原油資源に優先権を約束された今、その権利を是が非でも守りたい。エリツイン大統領が「世界大戦」にまで言及してミディエーションを望んだのも、湾岸戦争後のアメリカの一人勝ちが再現するのを懸念したからである。

一九九八年の危機で浮上したのが「英米」対「ロ仏中」の五大スーパー・パワーの対立構図であった。それは言いかえれば、フセイン大統領が「新冷戦」の形に顕著化させて地域大国イラクの復興のシナリオを構築させるという主なる思惑であったのかもしれない。（「イラク危機の本質」読売、平成十年二月二四日&「危機繰り返す可能性」読売、平成十年二月二四日）

クリントン政権の対イラク最終決断

一九九八年二月二十五日付けのニューヨーク・タイムズは、アメリカ政府は「イラク空爆支持」か「国連によるミディエーション」かをめぐって二分化されたが、最終的にはクリントン大統領が「国連によるミディエーション」支持を決断したことなどの内幕を報道した。ちなみに、リチャードソン国連大使案とコーエン国防長官案は、国連のアナン事務総長が浮上するや、それはイラクへの譲歩につながると反対した。また、コーエン国防長官も外交解決には懐疑的で国総省には空爆を一九七二年二月か翌年の九八年年一月に設定した計画があったことを表明した。

それとは逆に、アナン事務総長のミディエーション（調停）が危機打開につながる可能性がある」と主張したのは、オルブライト国務長官と国家安全保障担当のバーガー大統領補佐官であった。その後、クリントン大統領が「ミディエーション外交」をアナン国連事務総長自身が、アメリカの支持に従うことをバグダッド訪問のプライオリティにするという条件で支持したのである。これを受けて、オルブライト国務長官は、二月十五日にニューヨークまで「シャトル外交」の名目で飛び、アナン国連事務総長と約二時間にわたる極秘会談を持ったのである。

クリントン政権はイラクの譲歩に屈せず

アメリカ側がイラクに対して譲れなかった線は、(1)「全施設への無期限立ち入りの保障」と(2)「合意内容の文章化」の二点であった。その後の二月中旬後に国連安保理では、ミディエーション（調停）に向け総意をまとめる作業が開始された。アメリカは査察に期限を設けるロシア案を撤回させる一方で、査察に外交官を同行させるフランス案を受け入れたのである。

アナン事務総長に文書の支持を出すという主張は通らなかったが、イギリスがアメリカの要求に基づく提案を口頭でアナン国連事務総長に伝えることで、折り合いがついたという。こうして、アナン国連事務総長はイランのバグダッド入りを果たすことができたのである。

アナン国連事務総長のミディエーション（調停）の史跡

「イラクとの妥協は論外」というアメリカとイギリス両国から足かせをはめられて、コフィン・アナン国連事務総長の最後のミディエーション（調停）が一九九八年二月二日バグダッドで始まった。

イラク側との「交渉」では、アナン国連事務総長がまずイラクが査察終了と経済制裁解除のデッドライン（期限）を明記するようこだわったために難航した。

同国連事務総長は同年二月二日、「イラク危機」の「平和解決」を目指し、まず同日イラク外務省のタリフ・アジズ副首相と会談し、アメリ

カによる武力行使回避に向けた最後のミディエーション（調停）活動に入った。

アナン国連事務総長は、イラクが国連大量破壊兵器廃棄特別委員会（UNSCOM）による無条件査察を拒否しているフセイン大統領施設について「査察団に新たに外交官を加える」ことなどを折り込んだミディエーション案（調停案）をイラク側に示した。

フセイン会談以前のアナン氏の予備協議対安保理常任理事国

予備協議は、アナン国連事務総長と副首相による個別協議の後、双方の査察専門家も加わった全体協議が二回にわたって行なわれた。終了後、国連事務総長報道官は「建設的な意見を交換した」と述べ、アナン氏も「楽観している」と語った。

関係筋によれば、双方は以下の三点——（1）危機の認識についての包括的意見交換、（2）大統領施設への査察方法、（3）平和解決へ向けた国連の役割——について協議した。

事務総長は、同日中にもフセイン大統領との首脳会談を実現させ、現地施設への無条件査察受け入れを前提に、イラク側の最終同意を取り付けたい考えであった。

これに先立ち、アナン氏は同日朝、ロシアのポスワリョク大統領特使とバグダッド市内の迎賓館で会談した。

アナン国連事務総長は、国連安全保障理事会の支持を取りつけてのバグダット入りであったが、イラクの譲歩を得る以外に、フリーハンドの余地はほとんどなかった。そのため成否は予断を許さないと報道された。イラク訪問前にアナン氏は関係者に「成功の見通しが無い限り、イラクには行かない」と語った。

そして、一方ではアナン氏は国連が何も手を打たなかった場合には、国連に対する国際社会からの批判は高まることを深刻にとらえていたという。そのため、国連安保理の五常任理事国との協議を行なう前後、イラク側に「軟化の兆し」があるかどうか慎重に見定めるためのいくつかの手を打った。特に、平和解決を迫ったのは、フランス、中国、ロシア

であった。これら三国を通じて「説得」交渉のほかに、二月中旬問題の焦点となっていたフセイン大統領施設八カ所の技術専門チームの急遽派遣という工作を行なった。

査察準備のための地図作製という目的で、イラク側はこの案をのんだ。このチームにアナン氏は、イラク側が拒否し続ける「国連大量破壊兵器廃棄特別委員会」(UNSCOM)のメンバー一人を送り込み二月一九日までに大統領施設の住居部分に立ち入らせていた。

アナン国連事務総長は、米英両国が主張する「原則の許容範囲」でのミディエーション案を策定した。国連筋によれば、調停案は大統領関連施設八カ所の査察にはUNSCOM要員に安保理メンバー国の外交官を同行させるほか、査察団の名称も変更するというものだった。

一九九一年の湾岸戦争の際、当時の事務総長であったペレス・デクヤエル氏はイラクに対する最後の説得を行なったが「失敗」に終わった。当時に比べ、今回はアラブ諸国の足並みの乱れ、常任理事国間の思惑の違いが際立った。このためアナン氏のミディエーションがなんらかの成果を生む可能性があった。

しかしながら、デクヤエル氏はアナン氏の調停の行方を「成功すれば奇跡である」と評するようにミディエーション活動は極めて厳しいものになると、消息筋は伝えていた。(The Daily Yomiuri, Feb. 22, 1998)

二月二三日のアナン国連事務総長対フセイン会談

一九九八年二月二三日、アナン国連事務総長はバグダッドでフセイン・イラク大統領と三時間にわたって会談した。国連のスポークスマンによれば、焦点の対象となっている大統領関連施設に関しては、(1) 査察は六〇日間、各施設一回きり、(2) 国連大量破壊兵器廃棄特別委員会(UNSCOM) 単独の査察は拒否との回答をフセイン側が提示。国連報道官は「重要な進展があり、事務総長は解決の突破口は近いと考えている」と述べたが「問題解決にはかなり近づいているが、決着はしていない」とも指摘した。ニューヨーク・タイムズによれば、アナン国連事務総長は「政治家としての度量を示す必要がある。私は核心については譲れな

い」とフセイン大統領の決断を迫ったという。(The New York Times, Feb.25,1998)

アメリカは、核兵器の隠ぺい工作を避けるため改めて「期限付き査察」拒否を表明。二月二三日付の Newsweek の世論調査では、アメリカ軍がイラクへの軍事行動を取らない場合、「イラクは最終的に大量破壊兵器を隣国に使用することになる」と答えた人が全体の八〇パーセントにも達しており、生物、化学兵器の使用を未然に防ぐには軍事行動もやむを得ぬとの見解が根強いことを示した。(Newsweek, Feb.23,1998) 一九九一年の湾岸戦争当時、イギリスの大使であったハロルド・ウォーカー氏は、イラクの立場について「フセイン大統領にとって最も重要なことは、今の独裁体制を維持することで、国民の生活や生命は二の次である」と分析。フセイン政権は、米英両国による武力行使の危機感をあおることで「自分に対する国民の支持を集め、政権基盤の強化につなげようとしている。(また、イラク国民については) 知的水準の高いと思われるイラクの人でも、米英を批判するイラク政府発表が国際的な世論だと信じている」と指摘。

常任理事国のフランス、ロシア、中国が空爆に反対表明を示しているだけに、アメリカはイラクの全面的な妥協か単なる引き伸ばし戦略なのか、性格のはっきりしない「灰色決着」を警戒。(Newsweek, Feb.23,1998 & 「苦境のフセイン大統領」日経、平成十年二月二三日)

一時決着と査察合意交渉の問題点

国連の安保理は、一九九八年二月のアナン国連事務総長がバグダッド入り前に、経済制裁下のイランに認めている原油輸出枠を、現行の半年間二十億ドルから同五十二億ドルに増大した。これには次の理由があった。まず、イラクの政府の反抗的姿勢を和らげアナン国連事務総長のミディエーション（調停）を側面支援するという意図であった。

この外貨はイラン国内の食料や医療品など人道的物資の購入に用途が限定されているが、これはフセイン政権が国内的に外交勝利を宣伝に利用される可能性があった。

こうした戦略とお膳立てによってこぎつけられたイラクと国連間の「査察合意」であったが、これでイラク危機が解決したのではなく、当時の合意は、一時的な「決着」にすぎなかった。その理由は、まず、(1) フセイン政権が今回の合意をどこまで忠実に誠意を持って履行するか確信がもてないこと。次に(2) 湾岸戦争終決後も、フセイン大統領の大量破壊兵器能力保持のための飽くなき執念と国連査察に対する様々な非協力な妨害行為でこれまでも問題が生じたことがあり、危機が回避できたとは安心できないことであった。それに、(3) アメリカが過去にイランなどの隣国に大量破壊兵器を使用したフセイン政権に対し、強い不信感を持っており査察の厳格な実施を求めるに違いなく、今回の査察合意にしろいずれにせよイラクが得点を稼ぎ、アメリカがそれに利用されたという「ゼロ・サム交渉」が現状であった。

したがって、仮に合意に何らかの「交渉条件」がついても、アメリカは引き下がるわけにいかず単独で空爆に踏み切る可能性が当時も残っていたことである。

イラクの揺さぶり交渉戦術の構図

では、イラクにとっての最良の構図とは何であったのか。

イラクにとっての最良の構図は、(1) 査察団の構成をイラクよりに変えた上で、アナン国連事務総長から制裁全面解除のタイムスケジュールを引き出すことで、いずれにせよイラクが得点を稼ぎ、アメリカはそれに利用されたのが当時の現状であった。

(2) イスラム世界では、二月の下旬から恒例の巡礼月に入る。三月半ばくらいからサウジアラビアのメッカをめざし世界各国のイスラム教徒が巡礼を行なう。巡礼月入りが近づけば、アメリカ軍が湾岸で空爆などの武力行使を行なうことが不可能となる。武力行使に踏み込んだ場合には、アメリカはイスラム世界からの強い反発と非難を受け、これはアメリカの外交政策にとっては大打撃となることは明らかなことを熟知していた。

フセイン政権は当然この事実をシナリオとして計算しており、化学兵

器や生物兵器用物資の隠れた貯蔵庫施設などに手が伸びるのを巧みに阻止しながら、巡礼月までの時間稼ぎを図る可能性は捨てきれない状態であった。

また、(3) アメリカが拳を振り上げると戦争に二の足を踏む国際世論の同情を見計らい妥協に応じ、イラク国内向けには国連との同意の日を「イラクが邪悪な意地に勝利した日」と宣伝することを狙うことであった。

鍵を握っていたのはイギリス

一九九八年当時、危機回避に向け鍵を握るのは、(a) 国連の出方という見方——国連はイラクの一切の妨害を排除する迅速かつ全面的な査察によって、大量化学、生物兵器物質の脅威を交渉によってフセイン政権に歩みより排除できる——と (b) イギリスの出方でもあった。ただし、イギリスはアメリカを支持することにより国連内でのステータスを保ってきたが、EU（欧州連合）の一員との立場もありその姿勢は揺れ動いた。

しかし、イギリスが慎重姿勢に転じれば、アメリカとしても武力行使には踏みきれなかった。先でも指摘したが、クリントン大統領がアナン国連事務総長に合意内容の文書の指示を出すという主張は通らなかった。しかしながら、イギリスがアメリカの要求に基づくアドバイスを口頭で事務総長に伝えたことで折り合いがついたことで、事務総長のバグダッド入りが実現したのである。

アナン国連事務総長のバグダッド入りの回想録

一九九八年二月二二日、対立が解消しないままアナン国連事務総長は、イラクのバグダッドでフセイン大統領との「直接交渉」に臨んだ。事務総長のボトムラインは「政治家としての度量を示す必要がある。私は核心については譲れない」とフセイン大統領に迫った。そして、クリントン大統領がアナン国連事務総長の主張と受け入れ、合意が成立したのは「直接交渉」開始から三時間後であった。

二月二四日の国連での会見で、アナン国連事務総長は記者団の「フセイン氏は信用できるか」との質問に対し、「彼とは取引はできる」と語ったという。

その後、フセイン氏が忠実に国連の約束を守るかどうかは樂觀できないとも表明した。フセイン政権は、特に日本人には例のオウム事件で使用されたサリンやV X毒ガスなど化学核兵器や生物兵器の高い製造能力を保有したままであったからである。

フセイン政権は今回の合意を忠実に守り、大量核破壊兵器を全廃すべきであろう。従来のように国連査察を妨害したり、大量破壊兵器の製造施設での製造を繰り返し国際社会を欺けば、再度武力行使論も高まるであろう。イラクがこれらの大量核破壊兵器を、国際社会は認めないという事実を改めてフセイン政権に今後も国連が認識させるべきである。さもなければ、今回の直接交渉は、フセイン大統領の一人勝ちである「ゼロ・サム交渉」で終わってしまう危険性もあったからである。

一九九八年三月二日の対イラク警告決議

一九九八年三月二日、国連の安全保障理事会はイラクが無条件査察合意に違反した場合「最も深刻な結果をもたらす」(Severest warning)と警告する日英共同提案の決議案が採択されたが、アラブ世界はこの決定を冷静に受けとめた。

日英が共同提案国となった決議は、「アナン国連事務総長がイラン政府と調印した先の大量破壊兵器査察に関する合意を支持した上で、合意に対するいかなる違反もイラクにとって最も深刻な結果をもたらす」とフセイン政権に厳しいトーンで警告した。

アナン国連事務総長は、二月二二日のフセイン大統領との直接交渉で大統領施設への国連査察を認めさせることに成功したが、疑惑物質である大量破壊核兵器やその他の化学・生物兵器はすでに別の場所に移行されたというのが国連安保理参加国の大半の意見であり、この時期におよんで大統領施設ハカ所への国連査察がどこまで実行性があるかについて疑問が残り懸念されていると述べた。

アメリカのマカリー報道官は三月三日に、今回の安保理の決議（三月二日）に関しては「アメリカが既に指摘しているように、最も深刻な結果は極めて明確に軍事行動を意味するものである」と米政府の解釈を示した。

一方、日本政府はイラクが違反すれば「深刻な結果をもたらす」との文言それ自体が「武力行使を容認する意味を持たない」との立場であることを小和田国連大使を通じて発表。

しかし、フランス、ロシア、中国、スウェーデン、ケニヤ、ブラジル、ガボン、コスタリカなどの国々は、この文言が英米両国によって違反が生じた場合、新たな安保理の判断を待たずに直ちにイラク攻撃を決定する論拠に用いられるのではないかと懸念。このため「安保理は国連憲章に規定される責務に従い、この問題に積極的に関与し続ける」と今後の情勢への安保理の関与を強調する文言を付け加えることで妥協が図られた。

決議採択に先立って演説したアナン国連事務総長は「合意の履行を確実にする交渉努力を言い抜けやごまかして妨害すれば、外向的解決の機会は二度とない」とイラク側に釘を刺したという。

新決議により、イギリスは武力行使をカードにイラクに対し合意受け入れの圧力を一層強めていく構えであった。イランのバグダッドにおけるアナン国連事務総長のミディエーションの成功により一時は収束した「イラク危機」が、再度緊迫した曲面を迎える可能性も出てきた。

米ロのきしみ

その後、米国とロシアとの関係にきしみが目立ち始めた。そこには、唯一のスーパー・パワーになったと自負する米国による力を背景にした外交と、これに反発するロシアの新しい進路の模索という構図を見ることが出来る。両者のすれ違いは上記したように今回のイラク危機に象徴的に表面化した。

一国の国力は「軍事力」「経済力」「情報力」で構成されているのが通常である。実際には米国の国力は、一九九八年当時は突出していたが、

ロシアはそれを受け入れたがらなかった。ロシアは歴史的にもユニークな大国であるという伝統的意識がエリツイン政権内外に強まっている。懸念されるのは、米露の確執によって「核軍縮」やロシアの「核廃棄」が進まないことであった。（「目立ち始めた米露のあつれき」日経、平成十年三月二三日）

一九九八年当時、米ロはそれぞれ一万発の核弾頭を保有していた。両国は、一九九三年一月に第二次戦略兵器削減条約を結び核弾頭をそれぞれ三分の一に削減することで合意した。しかし、この条約は一九九八年三月には発効していなかった。米上院委員は一九九六年一月に批准を終えているが、ロシア下院がNATO（北大西洋条約機構）拡大への反発から批准審議を事実上冷結していたからである。このため両国は次の米ロ首脳会談の日程を決められない状態であった。

ロシアでは、今後も経済改革を進める上で、米国やヨーロッパ諸国との関係強化を必要としており、一気に反米的な姿勢を強めることがないであろうと言われてはいた。しかし、ロシアは内外面で独自色を打ち出し、米国をいらだたせる局面が増えるとも言われている。（*CNN News*, March 4, 1998 & *The Japan Times*, March 4, 1998）

アナン氏の調停の試金石：バグダッドの国連査察

一九九八年三月二六日、バグダッド西部のラドワニア宮殿で、ジャンタ・ダナパラ国連事務次長率いる「国連特別査察団」が乗り込み、イラク大統領施設に対する初の国連査察を行なった。日本を加えた二十カ国の査察証人である外交官が立ち会い、進展を見つめた。これはアナン国連事務総長が二月二三日にイラク側と調印した査察合意に基づくもので、調印後、一ヵ月を経て実現したものである。

二週間予定される一連の査察は、査察合意へのイラク側の誠意のみならず「アナン式調停」の真価が試金石となると言われた。国連大量破壊兵器廃棄特別委員長は三月二六日に、五日間に及んだイラク訪問を終えて、バーレーンに出国した。同特別委員長は、三月二五日、イラクのアジス副首相をはじめとするイラク当局との協議を終え記者会見を行い、

「イラクの査察協力姿勢はその意思、行動とともに非常に顕著に見て取れ、大統領施設でも完全な協力が得られるだろう」と語った。（「宮殿入り、外交官同行」読売、平成十年三月二七日）

バトラー委員長が九八年夏イラク兵器隠し発表

一九九八年八月二日に、国連大量破壊兵器廃棄特別委員会(UNSCO)のバトラー委員長が、七週間ぶりにバグダッド入りし八月三日にアジス・イラク副首相との第一回会談を行った。しかし、「イラクがV Xガスをミサイル弾頭に装着していた」疑惑が浮上したことで会談は物別れに終わった。*

国際原子力機関 (IAEA) は、一九九八年の春にイラクの核兵器開発疑惑に「シロ」の見方を示し、制裁の部分解除に向けた動きが国連安保理内部でも始まっていた。同委員長も、前回の訪問時にはアジス副首相と、査察完了を前提に制裁解除の道筋を設定することで合意していた。しかしながら、バトラー委員長は、国連本部のあるニューヨークに帰るなり、「イラクがサリンよりはるかに致死性の強いV Xガスをミサイル弾頭に装着していた」との報告が表面化し、空気が一転した。これに対し、イラクは「報告はでっち上げ」と反発した。

このためスイスとフランスの専門家チームがイラク入りし、湾岸戦争前後にイラクが廃棄したとされる弾頭の破片を本国に持ち帰り再検査す

* 因みに、一九九八年八月七日に次のような事件も起ったことを明記しておきたい。理由は、以下の事件は、二〇〇三年の三月のブッシュ政権が対イラク攻撃に踏み切った要因の一つに関連性があるからである。

一九九八年八月七日、アフリカのケニアとタンザニアにおいて米国大使館をターゲットとした大規模な自爆テロ事件が起った。この自爆テロ事件において、ケニアでは米国人一二人、ケニア人二〇一人が死亡し、しかも数百人負傷したのである。米国政府はこの事件の犯人をオサマ・ビン・ラディンと関係のある国際テロ組織と判定。その後、その国際テロ組織が存在するとされるアフリカのスーダンとアフガニスタンを空爆することになるのである。その三年後の九月一日に、米国本土でニューヨークの世界貿易センタービル、米国防省、ホワイトハウス（飛行機はペンシルバニアに墜落）を標的とした前代未聞の同時多発テロ事件が起ったのである。

ることになり、結果は一九九八年八月に発表された。ただし、再調査結果が「クロ」と判明した場合には、ロシア、中国なども動きにくくなると言われた。秋の中間選挙に臨むクリントン政権は強硬な姿勢で臨むといわれているが、親米路線をとってきたサウジアラビアなどの湾岸アラブ諸国は米軍の武力行使には反対の姿勢を表明しており、また米国防省内部にもサウジアラビアと同調する意見が存在していた。

ただし、他のアラブ諸国では「イラク同胞」との経済交流を推進する動きもあった。エジプト、ヨルダン、シリアなどがイラクとの通商拡大に努めており、特にヨルダンとシリアはイラクからのパイプラインを通じた原油供給に戦力的であり、かつての「敵」であったイランも巡礼者受け入れに関係改善を進めていた。

国際原子力機関（IAEA）は、一九九八年一〇月にイラクの核疑惑に関する最終報告書を十月に安保理に提出した。（「イラク・国連・駆け引き過熱」朝日新聞、平成十年八月四日）

むすびとして

今回（二〇〇三年三月）のイラク戦争は、「イラクの自由作戦」とも言われ、第二次湾岸戦争とも称されている。また、十二年前の湾岸戦争が当時の湾岸秩序を回復するために行われたとすれば、今回の作戦は湾岸地域のみならず国際社会の構造のフレームワークを根本的に変質させてしまうほどの意味合いを有していると言われている。二〇〇三年三月の作戦を開始するに当たってイラクへの査察や武力行使が機能しなくなったことは一般の人々にとっても明確である。なぜならば、国連は本来、第二次世界大戦後における国際社会の平和と秩序を、ヴィクター（勝戦国）の共同管理によって維持確保しようとしたシステムであった。安保理常任理事国（五カ国）はいずれも戦勝国であり、他の国連メンバーとは比べ物にならない大きな権限と責任が与えられている。しかし、それは国際社会も平和と安定を維持するためにこそ使用されなければならない。が、実際には常任理事国の米英仏口中が自国の国益や国内政治のエゴを国連に持ち込んで拒否権を行使したりするため、国連は冷戦期から

ほとんど機能はしてこなかった。今回、米英両国はイラクが安保理決議678と1441の違反を繰り返してきたので、この観点から安保理決議678を根拠として武力行使できるとしていた。その後、フランスやロシアが安保理決議1441では武力行使の根拠は得られないと主張。このように、安保理決議の決議の解釈を巡って双方の立場が分かれること自体、安保理決議が機能していないことを証明するものである。この安保理決議が双方で「交渉」末、合意されていたならば、今回のイラク攻撃は防げたという意見もある。しかし、忘れてならないことはそれ以前の特に、一九九八年にもし、アナン国連事務総長の対フセイン政権に対しての交渉学というミディエーションが行われていたのである。もし、アナン氏の対フセイン政権に対しての説得が効を發していたならば、今回のイラク攻撃にはつながらなかったと言える。

上記では、一九九八年国連事務総長の氏が Hidden Dimension（隠れた次元）で繰広げていた対フセイン政権に対する交渉とミディエーション（調停）活動に焦点を当て、米国ならびに国連の対イラク作戦に若干の考察を加え探求してきた。次回では、今回の対イラク戦争で揺らいだ米国の思惑と揺らいだ国連安保理を交渉学の視点で捉え、別な学会誌で論陣を張ってみたい。

「参考文献・資料」

- Babbit, Eileen. *Report of the International Mediation* (MIT Report with L. Susskind, 1988).
- CNN News (Feb.21 through Feb.25,1998).
- The Daily Yomiuri* (Feb.24,1998,p.1 & p.4).
- Fisher, Roger. *International Conflict & Behavioral Science* (Basic Books 1964).
- The Japan Times* (Feb.25-March 25,1998).
- Newsweek* (Feb.23,1998).
- New York Times* (Feb.25,1998,Headline).
- NHK「イラク危機は回避されたのか：クローズ・アップ現代」(1998年2月25日).
- Susskind, Lawrence & Cruisshank, Jeffery. (1987). *Breaking the Impasse*, N.Y. Basic Books.
- The Japan Time (Feb.23,1998,pp.1-38).

Zartman, William I. (2000). *Preventive Negotiation*, N.Y.: Carnegie Cooperation of New York.

御手洗 昭治『ハーバード流思考法で鍛えるグローバル・ネゴシエーション』
(綜合法令出版、2003年2月).

朝日新聞「イラク・国連・駆け引き加熱」(1998年8月4日).

北海道新聞「戦争は防げませんでしたか」『イラク戦争、言いたい聞きたい』
(2003年4月2日).

日本経済新聞「苦境のフセイン大統領」(1998年2月23日) & 「目立ち始めた
米露のあつれき」(1998年3月23日).

『世界週報』「イラク戦争で揺らぐ国連安保理」(時事通信社、2003年4月15日,
pp.18-21).

読売新聞「なお楽観できないイラク危機」 & 「危機繰り返す可能性」(1998年
2月24日).

——小稿は、平成14年度札幌大学研究助成共同研究による学会誌発表「グローバル化
の用語問題と民間のグローバリゼーション」(*Japan Negotiation Journal*, Vol.13, No.2,
2003) に続く、研究成果の一部である。——